

自閉症スペクトラム障害児者の親教室 ～プログラム開発のためのパイロットスタディ～

Preliminary study of parent training for the children with Autism Spectrum Disorder

人間発達文化学類 教授 内山 登紀夫

【目的】

本研究は、自閉症スペクトラム障害（以下、ASD）の親が、特性理解とそれへの対応のアイデアを学ぶための親教室プログラム開発を目的とする。そのパイロットスタディとして、ASD支援としての親教室を実施し、その内容や方法について効果検証を行い、エビデンスに基づく親教室プログラムの開発普及とASD支援の質と量の向上を目指す。

【方法】

広汎性発達障害（以下、PDD）の診断基準に合致した診断を受けている子どもの保護者で且つ研究に同意する幼児から小学6年生までの幼児期学童期の親グループ（以下、学童）とWISC-IIIで全IQ70以上の思春期青年期の親グループ（以下、青年）の計24名を対象とし、1回90分、全6回の教室を行った。

親教室では、「自閉症スペクトラム障害の理解」「認知の特性と自閉症の文化」「支援の原則」「構造化について」「不適応行動への対応」「制度と社会資源」の6つのテーマを取り上げ講義し、当事者の行動への対応の仕方について参加者同士で話し合った。

実施前には当事者の受診歴、教育歴、手帳取得状況、福祉サービス利用状況の情報を得た。また、当事者のPARS（広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度）、CARS2-QPC（小児自閉症評定尺度2-養育者用質問紙）、RBS-R（日本語版反復的行動尺度修正版）、ABC-J（異常行動チェックリスト日本語版）による評価、参加者の状態についてのCES-D（抑うつ状態自己評価尺度）、PIS（育児ストレスインデックス）、WHO-QOL26による評価を事前事後に行った。さらに、実施後にアンケートにより変化や感想について調査した。

【結果】

参加率は、全体平均93.1%、学童93.3%、青年92.6%だった。

(1)参加後の親の満足度及びプログラム評価（アンケート回収率83.3%、20名）

親教室参加の満足度は、「よかった」70.0%、「どちらかというよかった」30.0%であり、満足度は高かった。参加の目的は、「自分の子どもの理解を深めるため」「他の参加者との情報交換のため」「将来の進路や生活についての情報を得るため」の順であり、その達成度は「達成された、おおむね達成された」を合わせて75.0%となった。

参加後の親の変化では、「子どもへの対応が変わった」に「あてはまる、どちらかというあてはまる」としたのは85.0%、「対応が以前よりうまくいくようになった」のは70.0%、「子どもの行動がよい方向へ変わった」と感じているのは65.0%だった。子どもの進路や将来の生活について「見通しが持てるようになった」のは50.0%だった。

(2)子どもと親の行動・症状評価

親の評価では、専門的な介入が必要とされる親がプログラム前3名、後6名だった。プログラム前後の全ての総点及び下位尺度得点を、対応のあるt検定を用いて検討したところ、ABC-Jの「多動」のサブスケールで有意に改善が見られた。

【考察】

(1)親教室実施の効果

親教室参加の満足度や参加目的の達成感、役に立ったという実感、内容の理解度については高い評価を得、障害特性理解が進んだことがうかがえた。特性理解と子どもへの環境調整により、多動が改善されたと考えられる。多動以外のASDの主兆候には変化がみられなかったが、主兆候は短期間では改善が難しいことや、対人相互性などは家庭では変化が観察しにくい

ことなども原因していると考えられる。

(2)プログラムの改善について

年齢、知能水準、親の理解や実践のレベル、子どものニーズなどにより、様々なプログラムが想定される。今回のような認知特性と環境調整の理解を進めるプログラムの他に、「構造化のしかた」「課題の作成」「就労へ向けて」「自己理解のすすめ方」など焦点を絞ったプログラムが考えられる。家庭において実践可能性の高い心理教育の内容や方法、両親や他の家族が共通理解を図れる心理教育のあり方、当事者の成長に伴う継続的な心理教育の提供方法などの検討が必要であると考えられる。

(3)参加者の心理状態への支援

親の評価では、うつ傾向やストレスレベルが上昇している群や精神科受診をしている参加者もいて、そのような事例をどのように早期に把握し適切な個別介入を行うか判断する必要性が示唆された。

【おわりに】

本研究は、親がASDの子どもの特性を理解し対応を学ぶための親の心理教育プログラムの開発を目的として、「親教室」の実施及びその評価を行った。親の「子どもへの理解を深める」「他の親との情報交換」「将来の情報を得る」などの目的は達成され、参加の満足度は高かった。TEACCHプログラムの理念やアイデアの説明を中心にしたプログラムは、「親の子どもへの理解を促進し、認知特性に合った対応をする」ことを促進し、「子どもの行動を改善する」ことに効果的だった。しかし、子どもの特性や抱えている問題は多様であり、より具体性のある実践的なトレーニングや、多様なニーズに焦点を合わせたプログラムの必要性が示唆された。今後は、TEACCHの理念である「専門家が親を指導する関係、専門家が親から学ぶ関係、親と専門家が共同して気持ちを支え合う関係」を持続し、長期に渡る支援を可能にするためのシステムづくりと合わせて、プログラム開発を継続したい。